

## 公衆衛生情報研究協議会

### [ トピックス、最新情報 ]

- ・ 国内外の情報
- ・ トピックス

### [ 総合的知識情報 ]

- ・ 国内国外の感染症発生状況
- ・ 有害物質に関する情報
- ・ 分析方法及び健康被害に対する情報
- ・ 地域保健に関する最新情報の提供
- ・ 厚生白書に掲載されている疾病に関する詳細情報

### [ 検査分析法 ]

- ・ 検査方法の最新情報
- ・ 病原微生物検査方法に関する最新情報の提供
- ・ 各種検査方法に関する最新情報
- ・ S R S V検査法に関する最新情報の提供
- ・ 疫学研究手法に関する情報の提供
- ・ 感染症の疫学調査手法の詳細

### [ 文献、研究成果 ]

- ・ 文献
- ・ 疫学等の研究内容
- ・ 疫学研究成果に関する情報の提供
- ・ 研究内容（公開可能）
- ・ 疫学情報の最新の研究成果
- ・ 国内外の疫学研究成果の要約
- ・ 研究成果の速報
- ・ 集団検診の有効性評価に関する技術情報
- ・ 地域での栄養評価等と生活習慣改善に関する具体的事例
- ・ 地域診断、行政計画、フォローアップ等に関する具体的事例
- ・ 感染症の流行予測に関する情報

### [ 情報提供方法 ]

- ・ 文献の検索を容易にするデータベースシステムの構築
- ・ 特別課題研修内容のイントラネット仕様での提供

### [ 研修 ]

- ・ 研修成果及び来年度の研修内容の詳細
- ・ 研修のスケジュール
- ・ 公衆衛生院で行われている各種研修の講義録等
- ・ 公衆衛生院で行われている各種研修の教材、資料等の情報
- ・ 研究者のメールアドレス
- ・ 自己研修用の教材の提供とインターネット講座の開設

## 8 健康・栄養研究所から入手したい情報（設問B-6-4）

### 全国衛生化学技術協議会

#### [ トピックス、最新情報 ]

- ・ 国内外でトピックスとなる化学物質（汚染物、毒物、添加物等）の最新情報（検査法を含む）の提供
- ・ WHOの基準等最近問題の情報提供
- ・ 栄養等の最新情報の提供
- ・ 最新のトピックス
- ・ 食品・特殊栄養食品等の国内外の情報
- ・ トピックス

#### [ 総合的知識情報 ]

- ・ 新食品の健康に関する情報
- ・ 栄養表示基準制度による違反の発生状況及び詳細
- ・ 抗酸化性因子と健康の知見
- ・ 栄養成分に関する情報
- ・ 自然界の化学物質と健康についての情報の提供

#### [ 検査分析法 ]

- ・ 栄養成分の分析法に関する最新情報の提供
- ・ 栄養表示に関する分析方法の最新情報の提供
- ・ 食品・特殊栄養食品等の分析に関する最新情報

#### [ 文献、研究成果 ]

- ・ 栄養摂取状況と生体中の関連する生化学物質測定値（例：脂肪摂取に関連して変動する血液成分）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 苦情処理事例のデータベース（市民相談事例を含む）</li> <li>・ 各種調査研究成果</li> <li>[ 情報提供方法 ]</li> <li>・ 現段階で国研として情報提供できるものなら何でもインターネットに載せてほしい</li> <li>・ イン트라ネット仕様での迅速な情報提供の検討（例、汚染データ、違反事例等）</li> </ul>
---

<p><b>衛生微生物技術協議会</b></p> <p>[ 総合的知識情報 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 栄養学的側面から見た感染症に関する情報</li> <li>・ 特殊保健用食品にかかわる情報</li> <li>・ 健康食品にかかわる情報</li> </ul> <p>[ 検査分析法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 栄養表示に関する分析方法の最新情報の提供</li> </ul> <p>[ 文献、研究成果 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文献</li> <li>・ 国民栄養調査資料の提供</li> </ul> <p>[ 情報なし ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 誰が何をしているのか、どんなサービスを提供しているのかの情報</li> <li>・ どのような情報があるのか不明</li> </ul>
--

<p><b>公衆衛生情報研究協議会</b></p> <p>[ 総合的知識情報 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新食品の健康に関する情報</li> <li>・ 各種委員会の審議内容の詳細</li> <li>・ 疾病に対する予防となる食品の成分に関する最新の情報</li> <li>・ 栄養と健康に関する情報</li> </ul> <p>[ 検査分析法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 栄養表示に関する分析方法の最新情報の提供</li> <li>・ 各種検査方法に関する最新情報</li> </ul> <p>[ 文献、研究成果 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文献</li> <li>・ マンスリーレポートから検索システムで論文要旨、論文全文の情報</li> <li>・ 栄養調査等のデータ（生データに近いもの）</li> <li>・ 栄養調査の詳細と同調査データを用いた調査研究</li> <li>・ 研究成果情報</li> <li>・ 毒性データ</li> </ul>
---

## 9 医療・病院管理研究所から入手したい情報（設問B-6-5）

<p><b>全国衛生化学技術協議会</b></p> <p>[ トピックス、最新情報 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外でトピックスとなる化学物質（汚染物、毒物、添加物等）の最新情報（検査法を含む）の提供</li> </ul> <p>[ 総合的知識情報 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 危機管理に対応する医療上の体制情報</li> </ul> <p>[ 文献、研究成果 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 痴呆の疫学情報</li> <li>・ 苦情処理事例のデータベース（市民相談事例を含む）</li> </ul> <p>[ 情報提供方法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現段階で国研として情報提供できるものなら何でもインターネットに載せてほしい</li> <li>・ イン트라ネット仕様での迅速な情報提供の検討（例、汚染データ、違反事例等）</li> </ul>
---

<p><b>衛生微生物技術協議会</b></p> <p>[ 総合的知識情報 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病原体と臨床症状情報</li> <li>・ O157等の感受性、治療法</li> </ul> <p>[ 文献、研究成果 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文献</li> <li>・ 院内感染発生時の病院管理及び経済的影響に関する情報</li> <li>・ 疾病の罹患情報の提供</li> </ul> <p>[ 情報なし ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 誰が何をしているのか、どんなサービスを提供しているのかの情報</li> </ul>
---

<ul style="list-style-type: none"> <li>・どのような情報があるのか不明</li> </ul>
<b>公衆衛生情報研究協議会</b>
<b>[ 文献、研究成果 ]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文献</li> </ul>

## 10 その他の国研から入手したい情報（設問B-6-6）

<b>全国衛生化学技術協議会</b>
<b>[ 総合的知識情報 ]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立環境研究所:廃棄物の検査、処理に関する情報</li> <li>・ 食品総合研究所:遺伝子組み替え食品に関する情報（検査法、市販品に関する情報）。近年（3年間ぐらい）の研究の概要及び報告した文献</li> <li>・ 科学捜査研究所:毒物等事件に関する症状、分析方法等の情報</li> <li>・ 国立環境研究所:生物、食品、環境中の化学物質情報</li> </ul>
<b>[ 検査分析法 ]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立環境研究所:環境ホルモンの検査方法に関する情報</li> <li>・ 国立環境技術研究所:環境汚染物質等の最新検査方法の提供</li> <li>・ 機関名表示なし:内分泌かく乱物質の分析法を含めた情報の提供</li> </ul>
<b>[ 文献、研究成果 ]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立環境研究所:研究情報</li> </ul>
<b>[ その他 ]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食品総合研究所:現段階で国研として情報提供できるものなら何でもインターネットに載せてほしい</li> </ul>
<b>衛生微生物技術協議会</b>
<b>[ トピックス、最新情報 ]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家畜衛生試験所:動物由来の感染症の最新情報</li> </ul>
<b>[ 総合的知識情報 ]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立遺伝子研究所:DNA配列</li> </ul>
<b>[ 文献、研究成果 ]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立遺伝子研究所:文献検索</li> <li>・ 感染症研究所?:ローカルの感染症発生状況（各地研）</li> <li>・ 厚生省:新聞等で報道された事例の詳細</li> </ul>
<b>[ その他 ]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共通して要求すること:情報提供は国研の業務であるとの自覚を職員が持つこと</li> </ul>
<b>公衆衛生情報研究協議会</b>
<b>[ 総合的知識情報 ]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設名なし:危機管理に対応した総合的な情報の提供</li> <li>・ 国立環境研:環境ホルモンに関する最新情報</li> </ul>
<b>[ 文献、研究成果 ]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境研究所:環境モニタリングデータの詳細</li> <li>・ 厚生省大臣官房情報統計部:地域保健に関連する各種統計情報</li> <li>・ 厚生統計協会:地域保健に関連する各種統計情報</li> <li>・ 結核研究所、国立ガンセンター:個人が特定できないような形で、統計の基礎データを提</li> </ul>

## 11 国研との情報交換におけるインターネット活用案（設問B-6-7）

<b>全国衛生化学技術協議会</b>
<b>[ 迅速性、速報性 ]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各分野の専門的な最新情報を迅速に検索・提供できるようにネットワーク化に努める</li> <li>・ 迅速な情報の提供</li> <li>・ 最新の情報の提供</li> <li>・ 必要な情報がいつでも取り出せるような活用法</li> <li>・ 毒物・劇物に関する情報（例えば中毒情報）、試験検査方法に関する最新情報、容器包装の検査データの最新の中毒情報や検査方法をインターネットのホームページに掲載し情報交換を活発化させる必要がある</li> <li>・ 国研でフォーラムを主催し、緊急事態の際リアルタイムの情報交換を可能にする</li> <li>・ 緊急時における分析法、検索物質のデータ、対処療法等についての情報の収集及び提供</li> </ul>
<b>[ 専門性、内容の充実 ]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農薬等の標準品の入手に関する情報提供や相談コーナーの設置</li> <li>・ インターネットでは大量の情報を簡単に入手することができる。そこで、地研が入手したい内容で全国的に統一したほうが良質な情報（検査マニュアル等）を、ダウンロードで利用できるよう提供してもらいたい</li> </ul>

- ・ 汚染モニタリングの集計結果の公開
- ・ 国研が地研に呼びかけて実施する事業の報告とりまとめ

#### [ 相互の情報交換 ]

- ・ 今までは国研から情報を収集することが多かったが、地研もどんどん情報を提供できるようにしたい
- ・ 国研と地研、地研同士が常に情報交換できるように
- ・ 関連行政情報について国研の方へ各省庁発信の指針、通知等をインターネットに載せてほしい。情報の種類は別として、量が多ければ自然とインターネットでの活用が増えると思う。国研との共同研究等の連絡及び情報交換に活用する。
- ・ 厚生省の情報を地研用に加工して、国研から地研に流す。情報量の増大を図る。国内外の多くのサイトを集約し、情報の整理の一助として活用したい。最新情報の迅速な収集に活用したい。インターネット上での自由集会（会員限定）
- ・ 全国的に情報交換日を設定して、定期的にインターネットを活用する
- ・ 分析上、問題点が生じたときの指導
- ・ 国研における各分野毎の担当者を明示する

#### [ 情報提供方法 ]

- ・ まず多くの情報をリンク等で結ぶことが必要と思われる。つぎに、それらの情報をまとめ総説のような形で情報提供が必要があると思う
- ・ 最新の技術情報、調査結果等を配信メールで提供してほしい。特に緊急を要する場合はその都度、通常の場合は年数回程度
- ・ 電子メールによる情報・意見の交換
- ・ 部門別メーリングリストとの設置（理化学部門）
- ・ E-mailによる情報交換（検査方法等の問い合わせ）
- ・ 質の高い検査、研究体制を構築するために、電子メールやニュースの利用によるコミュニケーションと検査研究情報の共有、できる限り多くの機関からの情報収集、検査情報等
- ・ 互いにEメールでのやりとりができるシステム作り
- ・ 国研によるデータベースの情報を地研が活用
- ・ 一般の方が見られるホームページと、会員が見られるホームページに分け、会員が互いに意見交換できるようにする
- ・ ディスクローズ情報とクローズすべき情報に分けて管理し、情報収集の公平性、迅速性を図る
- ・ 会議室の設置
- ・ 談話室の拡充
- ・ 国研のホームページに地研、国研の職員が自由に発言できる掲示板やテーマごとのフォーラムを作っていたら、積極的な情報交換ができると思う
- ・ ホームページによる会議、質問室の設置
- ・ 協議会からの情報の収集と提供を国研で行ってほしい
- ・ 国研からの一方的発信ではなく、協議会も国研のインターネットの発信内容に参加できるように（発信内容に地研の希望が入るように）していく
- ・ 情報交換ネットワークシステムの整備

#### [ 問題指摘 ]

- ・ 国研と地研という単なるネットワークではなく、国-地方自治体相互の情報システム構築の上で国研と地研の情報の交換が必要である（行政が情報を管理する面が強いから）

### 衛生微生物技術協議会

#### [ 迅速性、速報性 ]

- ・ 国研からの迅速な情報提供
- ・ インターネットでは、主に情報の提供（速報性、専門性）に努めるべきである
- ・ 電話、ファックスと同じように使う
- ・ リアルタイムによる双方向の病原菌情報の提供
- ・ 地研での速報性情報については、自由に国研へE-mailし、それを、必要性の高い項目については国研側で収集集約し、インターネットで提供する

#### [ 専門性、内容の充実 ]

- ・ 現状では感染症サーベイランスの患者発生情報、病原体情報、食中毒発生情報（病原体別）などを必要としているので、この分野での内容充実と迅速な提供を望む
- ・ その年の学会または学会誌等の発表論文のサマリー及び掲載情報。可能な限りデータベースを共有化し、お互い利用しやすくする
- ・ 衛生微生物技術協議会等で発表された内容（スライド、質疑応答）の掲載
- ・ 病原体検出情報の報告と還元迅速化

#### [ 相互の情報交換 ]

- ・ 国研及び地研相互の情報交換の場として、インターネットとWISH-NETの役割分担する。インターネットは提供に向くが、WISH-NETは電子会議室のような討論の場として活性化するとよい。
- ・ お互いに疑問に答えてくれるコーナーを設け情報交換を活発にする
- ・ 各地研・市衛研と国研の直接的な質疑応答ができるようなシステムがとれば、より身近となり情報が活用しよい
- ・ Q&A方式での情報交換

**[ 情報提供方法 ]**

- ・まず多くの情報をリンク等で結ぶことが必要と思われる。つぎに、それらの情報をまとめ総説のような形で情報提供する必要があると思う
- ・各地研から提供された情報をとりまとめて、全国の地研へ電子メールにより配信する。現行のWISH-NETによる報告形態のみでは、速報的な情報の交換に関して不十分である
- ・電子メールなどを利用し、瞬時の情報
- ・メーリングリストを作ったの情報交換
- ・メーリングリストのような登録者のみが気軽に質問や回答でき情報を早く得られるようなシステムで活用してみたい
- ・電子メール等で各担当部署と直接情報の交換ができればよいと思う
- ・E-mail等による交換
- ・E-mailでの活用について当所では検討しています
- ・国研が保有している外国情報及び国研の研究成果についてはデータファイル化して地研からインターネットを通じて常時検索照会できるようなデータを公開提供してほしい
- ・それぞれの国研は収集したい情報については、情報入力様式(フォーム)を作成し、各地研にその洋式を示し、インターネットを通じて常時情報を国研に収集できるようにする
- ・セキュリティの整備により生データを入手できるシステムを作してほしい(各自利用したい生データを生かせるため)
- ・一般に公開できない情報については、パスワードでロックされたホームページまたは登録メンバーへのE-mailでの情報提供など
- ・従来どおりの方式でよいと思うが、お互いが自由に討論できる場としてのページがほしい。国研と協議会がお互いに乗り入れられるホームページである
- ・特殊事例の際の掲示板
- ・地研担当者が接続できる、検査法に関する会議室のような場の設置
- ・WISH-NETをさらに使いやすくすればよい
- ・WISH-NETのインターネット化

**[ 問題指摘 ]**

- ・情報の収集については、対象を地研のみに限定することは、.....
- ・インターネット情報は、広く一般に向けて発信するものとする
- ・機関として情報交換することは(決裁など手作業の部分が多い)迅速性に無理がある
- ・インターネットの内容のパンフレット(チラシ)を地研に配布すれば必要などころだけ情報が得られやすい(時間が短縮できる)

**[ 地研の情報体制の整備 ]**

- ・現状でよい(現在でも自由に使用している)が、インターネットの整備されていない地研もまだ多いと聞くが、こちらの整備が急務

**[ 従来通りでよい、案なし ]**

- ・まだよくわからない
- ・今のところ年数回の利用なので具体案はない
- ・現状
- ・今の状態を発展させるとよいと思う

**公衆衛生情報研究協議会**

**[ 迅速性、速報性 ]**

- ・トピックス情報の入手
- ・危機管理対応時における横の連絡(縦の連携は行政レベルで情報が入手可能である)

**[ 専門性、内容の充実 ]**

- ・刊行物、解析結果の提供
- ・国研研究テーマ、内容、結果、県レベルへの対応
- ・地域の分析ができる基礎データをEXCELファイルやCSVファイルの形で提供してほしい

**[ 相互の情報交換 ]**

- ・公衆衛生情報の地研からの収集と還元(2, 3の有用な情報を決めて定期的に行うシステムが大切)

**[ 情報提供方法 ]**

- ・各国研でどのような内容の情報が入手できるか、すぐわかるようにしてほしいー入手できる内容が一覧になったリンク集があればより活用できる
- ・まず多くの情報をリンク等で結ぶことが必要と思われる。つぎに、それらの情報をまとめ総説のような形で情報提供する必要があると思う
- ・メーリングリストの活用
- ・各個人単位でメールアドレスを持ちメーリングリストに参加する
- ・メーリングリストを用いる情報提供も有用と考える
- ・メーリングリストでの情報交換
- ・地研側から国研への情報提供はE-mailを利用し、収集はインターネットを利用し収集するのがよいが、個人的情報交換にならないよう、組織的チェックが必要である

- ・メール配信サービスの利用（情報提供方法について）
- ・メーリングリスト
- ・ニュースグループ
- ・メーリングリストを開設し、担当者や関心のある人の意見交換の場を作ってほしい
- ・各地研の研究成果（論文など）を国研が1ヶ所に集めて、データベース化するために尽力願いたい
- ・緊急的な業務に対し早急に対応ができるために必要な情報の意見交換としての情報資源の共有化（例えば、新興感染症等の検査法等の知識習得や全国における感染症等の流行予測の迅速な把握）
- ・地研のデータベースの統一化及びこれら情報収集、提供の活用
- ・それぞれの国研は収集したい情報については、情報入力様式（フォーム）を作成し、各地研にその様式を示し、インターネットを通じて常時情報を国研に収集できるようにする
- ・国研が保有している外国情報及び国研の研究成果についてはデータファイル化して地研からインターネットを通じて常時検索照会できるようデータを公開提供してほしい
- ・データベースエンジンにより必要な情報が簡単に入手できるようにしてほしい
- ・クローズ仕様の会議室や掲示板が必要である
- ・現在の段階では、国研と地研を結ぶイントラネットと、公表情報を提供するインターネットの区別を付けて活用するほうがよいと思います
- ・一般には公開されないイントラネット仕様のものの構築も必要
- ・国研のホームページにテーマ別掲示板を作り、気軽に意見等を書けるようにする
- ・国研と地研と共同で作成する
- ・W I S H ネットの地研フォーラム等の活用を図る

**[ 問題指摘 ]**

- ・Up to dateの情報。最もホットな情報がほしいときにアクセスするが、ホームページの更新が意外と遅い
- ・各研究所独自のホームページでの情報提供ではなく、全体をひとつにまとめたページの作成をしたらよいのではないか

**[ 地研の情報体制の整備 ]**

- ・インターネットの重要性は認める。しかし、研究所内のLANの構築もままならない状況ではそこまで考えが巡らない。今後の極めて重要な課題と考えている
- ・インターネットが地研に普及していない現状では、インターネット利用地研、国研が成功例を情報として流してもらいたい。それによって、地研も予算化、普及に参考になっていくと思います

**[ 従来通りでよい、案なし ]**

- ・まだよくわからない
- ・検討中

## Ⅱ 国立試験研究所を対象としたアンケート集計結果

### 1 総括表

公衆衛生院（17部）

Q	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
A-1	14	3											
A-2-1	7	12	2	8	3	4							
A-2-2	7	8	4	3	1	3	4						
A-3	0	4	8	2	1								
A-4	2	0	4	9	7	10	12	5					
A-5	4	2	3	6	5	9	11	4	1				
A-6	2	2	7	2	8	1	3	2	1				
A-7	10	13	6	5	7	5							
A-8	10	1	4	6	5	6	4	5	7	4	11	0	1
A-9	12												
A-10	2	0	1	0									
A-11	1	2	0	0									
B-1	6	11											
B-2-1	0	1	2	2	1								
B-2-2	0	1	0	2	2								
B-3-1	1	5	3	2	2	4	1	0					
B-3-2	1	2	1	2	0	3	1	0					
B-4	4	5	3	4	4	5	1	0					
B-5	5	4	3	2	1	3	5	3					
B-6	3	0	1	7									
B-7	1	10	0	0									

感染症研究所（18部）

Q	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
A-1	13	5											
A-2-1	4	8	2	10	4	0	2						
A-2-2	5	9	0	7	2	1	1						
A-3	1	5	7	0	0								
A-4	5	0	4	6	5	5	10	7					
A-5	3	1	3	8	4	6	12	9	1				
A-6	3	1	8	7	9	0	4	1	2				
A-7	7	8	2	11	15	7							
A-8	11	2	4	9	2	10	3	6	4	2	7	1	0
A-9	13												
A-10	0	0	4	1									
A-11	0	4	1	1									
B-1	10	8											
B-2-1	0	2	3	2	1								
B-2-2	1	0	4	3	0								
B-3-1	2	5	0	5	5	1	0	0					
B-3-2	2	4	1	6	3	0	1	0					
B-4	7	5	0	9	9	2	0	0					
B-5	4	6	0	6	2	2	5	0					
B-6	3	1	5	2									
B-7	0	6	0	2									

医薬品食品衛生研究所（16部）

Q	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
A-1	11	5											
A-2-1	6	10	2	6	3	5	1						
A-2-2	8	11	2	6	0	6	3						
A-3	1	5	3	2	0								
A-4	5	0	2	8	5	8	8	7	4				
A-5	7	0	2	7	4	8	9	7	2				
A-6	2	1	5	1	9	2	7	2	2				
A-7	5	9	1	4	4	7	1	1					
A-8	11	0	1	3	1	8	4	3	4	3	10		
A-9	12												
A-10	0	0	5	0									
A-11	0	2	1	1									
B-1	8	8											
B-2-1	0	0	5	3	0								
B-2-2	0	0	4	2	0								
B-3-1	5	7	0	5	1	2	1	0					
B-3-2	3	6	0	3	0	1	3	1					
B-4	4	7	3	5	3	3	1	0					
B-5	4	6	3	3	0	3	3	2					
B-6	1	0	6	1									
B-7	1	6	1	0									

全体（51部）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
A-1	38	13											
A-2-1	17	30	6	24	10	9	3						
A-2-2	20	28	6	16	3	10	8						
A-3	2	14	18	4	1								
A-4	12	0	10	23	17	23	30	19	4				
A-5	14	3	8	21	13	23	32	20	4				
A-6	7	4	20	10	26	3	14	5	5				
A-7	22	30	9	20	26	19	1	1					
A-8	32	3	9	18	8	24	11	14	15	9	28	1	1
A-9	37												
A-10	2	0	10	1									
A-11	1	8	2	2									
B-1	24	27											
B-2-1	0	3	10	7	2								
B-2-2	1	1	8	7	2								
B-3-1	8	17	3	12	8	7	2	0					
B-3-2	6	12	2	11	3	4	5	1					
B-4	15	17	6	18	16	10	2	0					
B-5	13	16	6	11	3	8	13	5	0				
B-6	7	1	12	10									
B-7	2	22	1	2									

## 2 地研との連携や分担の面で必要と思われること、地研に望まれること（設問 A-9）

### A. これまで情報交換があったと回答した部の意見

#### 1. 共同研究を主とした研究に関連した事項

- ・すべての地研でなくとも、共同研究の機会があればよいと思う
- ・共同研究（どちらが持ちかけてもよい）を推進することが必要
- ・特定の地研ではなく、特定のテーマのもとに複数の地研が共同研究できるような会合を開催する
- ・国研と地研との共同研究の推進
- ・テーマ別に共同研究をする機会を作る
- ・共同研究を多くする必要がある
- ・テーマの抽出、実際の調査研究の実施を含めた共同研究体制が組めればよいと思う
- ・共同研究プロジェクトのための研究費を増やす、研究課題数を増やすなど実質的な共同研究の機会を増やすことが重要
- ・過去10年間にわたって10地研と共同研究を行っているが、研究を通じて多くの地研の方々とコンタクトをとれるようになった。地研と国研の連携にはこうした長期的な研究班の設立が有効と考えられる。
- ・地研：全国的調査研究：地研は独自の調査研究のみならず共通テーマを作り、調査研究を統合解析し、その結果、国レベルの研究が必要な場合に国研と連携し、プロジェクトを企画し共同研究を行うことが望ましい
- ・公募制の特別研究費枠を設ける（研究テーマその他すべて公募制にする）

#### 2. 委員会等、話し合いの場に関連する事項

- ・定期的に研究発表会、懇話会、委員会等を設置する
- ・課題ごとに研究会を作り、協議会等で定期的に情報交換、討議する
- ・ボトムアップの研究会、勉強会を組織しやすくする
- ・学会形式でなく、あるトピックスについて地研と国研の研究者が自由に討論できるような会があると良い
- ・分野別の定期会合をより活発に実施する
- ・定期的な会議
- ・委員会という程度のものでなくとも、話し合う場が必要のように思います
- ・共同事業の中での国研及び地研の相互の役割分担、連携関係を明確化するための公式の意見交換の場が必要
- ・国研の行うべき長期的課題（必ずしも地研の要望とは異なる場合があっても良い）について、地研と意見交換の場を設ける
- ・国立感染症研究所、国立公衆衛生院で行っている研修会の充実を図る
- ・分担の明確化と密なる連絡体制の整備

#### 3. 情報交換の基盤整備等に関連する事項

- ・インターネットの整備を早急に行い情報担当者だけでなく各研究者がアクセスできるように配慮する
- ・より一層の情報公開を望む
- ・研究内容等すべて公開制（国研、地研内のみ）にする
- ・地研の研究ポテンシャルは高く、交流の必要はあるが、地研の方と個人的なつながりができて職場での電子メールが利用できないなど情報化が進んでいないことが多い
- ・情報基盤整備、環境の改善が望まれる
- ・第1段階として、地研間で作っておられる各種情報交換システムを提示してもらい、それとの連携を考える
- ・国研・地研ともホームページの開設及び充実
- ・インターネット利用環境の整備
- ・地研とは、今後より密接に連絡を取り情報交換をすべきであると考えている。その意味では、インターネットの活用を図ることは非常に有用である
- ・各地研との連携をもっと深めたいが、それぞれの地研が何を、どのように取り組んでいるか現状が把握できない。そのような情報が収集できるシステムがあれば、地研と連携した研究が進められ、地域ごとに検討し、その結果、全国的な実態を把握することも可能になる
- ・インターネットはもちろん有効であるが、表面に現れるものしか得られないであろう
- ・情報交換のための会誌等を新たに発行する
- ・感染研で発行している英文誌“J J I D”の積極的利用
- ・全国の地研の年報・報告書が、国の研究機関一ヶ所に集まってくるとよい。地方のデータが眠ってしまっている
- ・印刷物の送付
- ・当部関連分野では、地研と業務上のつながりがないので、よくわかりません。しかし、情報提供はしていったほうがよいとは思っています

#### 4. 地研のグループ化活動に関連する事項

- ・地域ブロック毎に責任体制を持ち、そこが感染研と協議、対応する。各ブロックがブロック内を調整する。最近地研の数が増えてきているので、すべての地研と感染研が1:1に対応するのは労力が多すぎてしまい、密なる関連が保ちづらい
- ・各地研がすべての課題に参加できるわけではないので、グループ化を図り、その中で相補的に分担（ひいては専門分野の構築）するようなシステムが組めないか
- ・国研と各地研との連携だけではなく、地研間、またブロック内の連携が重要である。そのとき、予算規模の大き



- ・な地研はそのブロックの連携の中心的役割を果たす義務があるのではないだろうか
- ・多数の地研と個別に情報交換を行うのは、国研側の負担が重いので、地研グループでの連携・分担を検討する
- ・地域に根付いた課題を取り上げていく上で、地研ブロック単位での連携がしやすくなると良いと思う。

#### 5. 地研の体制に関連する事項

- ・人事交流その他より積極的なやり方がなされるとおもしろい。それには地研側の人員の問題があるかもしれない。国研のみ的人数ではとても少なく、全地研、国研、時には検疫関係まで含めて全体でカバーする考えも重要。日本全体で米の1州よりも小さい。
- ・地研と国研は研究者レベルでは同一であることを確認しておく必要あり
- ・全地研の予算、施設、人員の規模は当然ながら大きく異なるので、情報交換の情報量も地研ごとに異なる。地研の情報で一番重要なものは laboratory data であろう。
- ・インターネットで進めるにせよ、定期的会合を持つにせよ、①国研に負担がかかりすぎないようにする（国研に推進役を果たすことを求めるのではなく、全体の中の一員として扱う）②国研にとってもメリットがあるものとする③目的を明確にする ようにしないと長続きしない
- ・専門知識のある人材の発掘あるいは育成の心を砕いても、県レベルの人事によって共同研究者が地研から引き抜かれた場合、国研においても大きな痛手であり、共同研究にも支障がでてくる
- ・時間、研究費等については個人の研究意欲に頼らざるを得ない
- ・最近の地研の研究者は、行政側の人事に組み込まれる傾向が強いため、優秀でかつ高い専門性を有した人材が少なくなってきたように思える。総合的な人材育成の観点からは理解できるが、都道府県レベルで最も高い研究機関として維持していくには心許ない。
- ・共同研究やその他の情報等について持続した関係を築くには、国研及び地研で共通の研究課題を探すことの他に、個々の人材の資質、担当責任者及び衛研での研究姿勢あるいは旅費の確保等が考えられる。これらの要件を満足する努力が必要
- ・研究テーマ等とりまとめが国研に求められがちであるが、すべてにプライオリティーを考える必要がある
- ・地研における行政レベルの問題は国研へ持ち込まないでほしい

#### B. これまで情報交換がないとした部の意見

- ・ネット上での情報公開及び厚生省関係機関のホームページとのリンクをもっと積極的に行う
- ・インターネットによる情報収集、交換を考えたい
- ・地研全体のシンポ、公開会議等があれば参加し、まず当部での理解を深めたい
- ・今まで当部は地研と情報交換が全くなかったので何らかの方法で情報交換の場があれば参加したい。感染研で J J I D という journal で交流の場を考えている
- ・ハンセン病を主な対象とする調査研究機関であり、地研との連携はこれまでなく、また、国研と地研の連携や分担は明確でない。
- ・問題は共通するテーマがないと連携や分担は難しい
- ・国研：国際情報の提示：国研は地研よりも国際行政科学情報が入りやすいのでホームページ等に開示し、地研の調査研究テーマ作りに寄与する必要がある（例：環境問題、化学物質安全性、疾患、健康問題等）
- ・連携して研究する必要が生じたときに敏速に対応できるような連絡網

平成10年度 厚生科学研究費補助金（厚生科学特別研究事業）

「地方衛生研究所と国立試験研究機関との機能分担・  
機能連携の在り方に関する研究」報告書

1999年3月

「地方衛生研究所と国立試験研究機関との機能分担・  
機能連携の在り方に関する研究」研究班

# 目 次

研修機能における分担・連携方策 .....	1
分担研究報告書 .....	2
1. 地研と国立機関との機能分担と連携に関する調査から .....	4
1) 国研の現状と課題 .....	4
2) 派遣研修について .....	6
3) 伝達研修について .....	6
4) ビデオ研修について .....	6
2. モデル研修（伝達）の実施状況と評価 .....	7
実施状況報告書（福井県） .....	8
実施状況報告書（京都市） .....	14
3. 研究発表会の参加報告（島根県） .....	16
研究班の取り組み状況 .....	20

## 参 考 資 料

国立公衆衛生院 .....	21
(1) 組織図 .....	21
(2) 平成11年度特別課程実施計画 .....	23
国立感染症研究所 .....	24
(1) 組織図 .....	24
(2) 授業科目一覧 .....	26
国立医薬品食品化研究所各部の研究内容及び業務 .....	27
〔平成10年度研究班報告書抜粋〕	
地研全国協議会の研修に対する役割について .....	31
厚生省、国立試験研究機関へ要望する研修テーマについて .....	35

## 研修機能における分担・連携方策

分担研究者 五明田 孝  
(島根県衛生公害研究所長)

### A 研究要項

地研の機能や地研質的向上をはかるには、国立機関との協力が必要であるが、研修分野に於いて、その対応が非常に遅れている。研修を通じて地研のレベルアップをはかるために、効果的な研修が実施できるようにするために問題点や内容について検討する。

### B 研究目的

地研と国立機関との分担と連携が研修の中で、どのように確立できるかについて研究を行う。

### C 研究方法

1. 地研の要望と国立機関の能力の調整
2. 講師の選定と研修方法の確立
3. モデル研修の実施

#### ① 国からの派遣研修

ブロックや地研が要求する課題について、国立の機関から派遣して研修できるシステムの確立を検討する。

#### ② 伝達研修

地研から国立機関で研修を受け、その内容、方法をブロックへ伝達していくシステムの確立を検討する。

#### ③ ビデオ研修

国立機関に於いて、地研が求めている課題について、ビデオを作成し、各地研でビデオによる研修を試みる。(国立機関へ課題を求めて作成要請を行う。)

### D 共同研究

「地方衛生研究所の研修指導機能強化に関する研究」班と同一の研究課題もあり、共同できる分野については連携して研究を行う。

## 地方衛生研究所と国立試験研究機関との 機能分担・機能連携の在り方に関する研究

－研修機能における分担・連携方策－

分担研究者 五明田 孝（島根県衛生公害研究所長）

### 研究要旨

地研の機能や質的向上をはかるためには、国立試験研究機関との連携、協力が必要であり、求める研修課題も多岐にわたっている。その対応がこれまで十分なされていなかった。研修を通じて地研のレベルアップをはかるために、効果的な研修が実施できるようにするための問題点や内容について検討する。

Key words：機能分担、地研と国研、研修

### A. 研究目的

地研と国立機関との分担と連携が研修の中で、どのように確立できるかについて研究を行う。

#### ④ 共同研究

「地方衛生研究所の研修指導機能強化に関する研究」班と同一の研究課題もあり、共同できる分野については連携して研究を行う。

### B. 研究方法

#### I. 地研の要望と国立機関の能力の調整

#### II. 講師の選定と研修方法の確立

#### III. モデル研修の実施

##### ① 国からの派遣研修

ブロックや地研が要求する課題について、国立機関から派遣して研修できるシステムの確立を検討する。

##### ② 伝達研修

地研から国立機関で研修を受け、その内容、方法をブロックへ伝達していくシステムの確立を検討する。

##### ③ ビデオ研修

国立機関に於いて、地研が求めている課題について、ビデオを作成し、各地研でビデオによる研修を試みる。（国立機関へ課題を求めて作成要請を行う。）

### C. 研究結果

#### I. 地研の要望と国立機関の能力の調整

① 地研と国研の間には組織的な対応がなく、それぞれ個々の地研の申込みによる研修がなされており、今後は組織的（例えば地研全国協議会を窓口にするとか）対応が必要である。

② 国研と地研で研修協議会的な機関を設置し、要望や予算の確保等を行うなどの調整機能を強化する必要がある。

#### II. 講師の選定と研修方法の確立

① 講師の選定については国研にも窓口を設置して、地研と協議し選定する。

また、データベースで講師の選定できる内容を全国に周知する。

② 研修方法は現在行われている国立機関で実施するほかにいくつかの方法があり、こうした研修方法も確立する必要がある。

### III. モデル研修の実施

#### ① 国からの派遣研修

この班としては実施しなかったが、共同研修の方で実施した結果、高い評価を得ており、相互の協力があれば可能である。

#### ② 伝達研修

伝達する課程で十分に伝えることにはならない欠点を残しているが、「わかりやすい」とか、初めての人達には理解しやすい等の利点もあり、評価されており、伝達研修も回を重ねていけば十分に通用する研修となり得る。

また、地域性や専門性、先駆的な研修を少数の参加者ながら、可能であることを明らかにしたことは、新たな方向性を示したのものであった。

#### ③ ビデオ研修

国研の方として、現在、ビデオ研修は考えていないため実現はしなかった。

インターネットで一部、研修の内容を持ったものが計画されており、インターネットの活用も視野に入れた対処が望まれる。

#### ④ 「地研の研修指導機能強化に関する研究」

班の方でも実施しているモデル研修もあり、評価や問題点も出されているので、それらも参考にしながら対処していく。

#### ⑤ 今後の考察として、団体の研究発表会に参加して検討してみたが、内容によっては活用できるものもあるので、対応を検討する必要がある。

### D. 考 察

国と地研の間には、まだ十分な連携や調整機能がなく、役割を分担していくシステムが確立されておらず、研修のあり方について、双方が同じテーブルで協議していくことが出発点であ

る。

研修システムが確立されていけば、国と地方の役割分担することが可能であり、それぞれが任務分担することにより、労力と経費の節減が可能となるとともに、地研のレベルアップにもつながり、研究所の資質の向上がはかれる。

また、国研以外の国の機関や民間研究所などでの研修のあり方についても検討すべきと考えられる。

### E. 結 論

I. 国研と地研サイドで、それぞれが窓口を開き、研修について協議する場を早急に設置することが必要である。

II. 派遣研修は極めて有効であり、効率的でもあり、実現可能であるが、経費負担のあり方を検討する課題が残されている。

伝達研修は地研のレベルアップと国研の負担の軽減につながり効果的であるが、実質的な研修内容が伝えられるかどうかの課題が残されているものの、評価も高く、システムの確立がなされていけば十分に可能である。

III. 国と地方の機能分担・機能連携は、組織的に双方が対応することにより可能となってくる。

そのためには現在、あまり研修を実施していない国研の機関も積極的な対応が望まれるし、地研も支部ブロック等で論議を重ね、ニーズの把握と方法について、検討していかなければならない。

IV. 研修のあり方を追及していく中で、国研で出来ない研修内容については、大学や団体、民間等を活用していく方法も国の負担を軽減することにもつながるとともに、地研も新しい分野を開拓する事が出来る大きなメリットもあるので、新しい視点で検討していく必要がある。

# 1. 地研と国立機関との機能分担と連携に関する調査から

平成9年度に行った「地研の研修・指導機能強化に関する研究」に於いて、国立試験研究機関へ要望する研修テーマは43項目と幅広く、技術研修を国研に強く求めている実体が明らかにされました。更に平成10年度の追加調査に於いても、現在最も受けたい研修項目として内分泌攪乱物質、疫学・情報、食品異物検査、危機管理、GLP、SRSV等があげられています。

国研にのみ研修を依存するのではなく、地研相互が連携・協力によって研修を行えるシステムの確立に向けて検討中であります。

今後、求める研修が効果的に実施できるよう国研と地研の機能分担、連携、システムの構築に向けての検討が求められています。

## 1) 国研の現状と課題

### (1) 研修への参加

#### 現 状

- ① 現在は国が計画したものへの参加と個々での申し込みにより対応されている。
- ② 現在、地研側の要望が十分反映されるシステムが確立されていない。

#### 改善及び検討課題

- ① 個々の申し入れによる実施ではなく、組織として対応する。  
地研として研修要望事項をとりまとめて、国立機関と協議していく。
- ② 国研に研修等の要望に対応できる窓口の設置。
- ③ 国研と地研で研修協議会的な会を設置し、要望のとりまとめ、予算化等を促進する。
  - ・年内研修計画、年次計画、突発的課題への対応。
  - ・地研協議会として、各地研のニーズを把握し、とりまとめて研修協議会の場で調整する。
  - ・研修にかかる経費負担のあり方や予算要求を行っていく。
- ④ 国立機関の組織再編の関係で、現在不明確な点多々あるので、再編をふまえ検討する必要がある。

### (2) 研修の具体的方法

#### 現 状

- ① 主に国立公衆院で計画され、研修は実施されている。他の国研では個々の課題についてのみ行われ回数も少ない。

#### 改善及び検討課題

- ① 研修機関として位置づけされていない機関では研修室や機器の整備が十分でない。
- ② 地研側から要望の強かった、国研からの派遣研修は可能であり、窓口を統一して実施する。

- ・期間は3～5日程度が限度と思われる。
  - ・派遣講師の経費は原則として国立機関の業務として行い、経費負担すべきである。
  - ③ 派遣した場合の研修対象者数と使用する機器の数がないと十分な研修とならないので調整が必要。
  - ④ 国研での長期研修の場合は経費負担も大きいので、近くに宿泊施設を設けて受講しやすくする。
  - ⑤ 多人数と少人数の研修のあり方、方法を具体化させていく必要がある。
  - ⑥ ビデオ研修については国立機関では現時点では検討されていない。
  - ⑦ 伝達研修も必要であり、伝達者（人材育成）をして行くことが可能と考えている。
- 現在の長期研修者はその任務を果たしていると理解している。

### (3) 情報のあり方

#### 現 状

- ① 公衆衛生院は毎年研修計画が各地研に配布されているが、他の機関は研修機関でないため、周知はされていない。

研修のニーズについては、本省や個人等の関係で情報把握を行っている。

#### 改善及び検討課題

- ① 情報の周知に対しては努力していく必要がある。
- ② インターネットで指導出来る方向で、システムの開発が検討されている。
- ③ 地研とのパイプを作り、ニーズの把握が出来るようにすべきである。
- ④ 講師の派遣や研修課題の選定に利用出来る研究者の専門、担当分野等の情報が提供出来るようにする。

### (4) 国立機関としての役割分担

- ① 国として持っている資源が有効に活用されるように対応していく。
- ② 突発的な課題についても対応して行きたい。

### (5) 地研への要望

- ① 職員の海外派遣を地研として検討してほしい。  
外国で学んでくることは人材育成と、伝達研修への道を開くものである。
- ② 派遣研修にあたってはブロックまたはそれ以上の範囲での方法を考えてもらいたい。
- ③ 研修の申し込みは個人的に行われている現在の方法から組織的な方法に変えてもらいたい。
- ④ 地研協議会との交流は深めたい。

### (6) これから実施計画のある研修課題

- ① 「ケアマネジメント行政研修」3コース
- ② ワクチンの品質管理



- ③ 感染症新法にかかる事項
- ④ 希少感染症
- ⑤ ダイオキシン
- ⑥ 疫学
- ⑦ 健康危機管理
- ⑧ 介護保健（ケアマネージャーの育成）
- ⑨ 環境ホルモン（水道水、廃棄物）

## 2) 派遣研修について

- (1) 国研への調査の結果から、派遣研修は可能性も高い。
- (2) 組織的に対応するシステムを確立することが求められている。
- (3) 派遣職員を業務として位置づけていく必要がある。
- (4) 経費の負担については検討する必要がある。

## 3) 伝達研修について

- (1) 国研で研修を受け、地研内研修またはブロック等で伝達研修を行い、その可能性について評価を行う。
- (2) 現在、2地研に於いて実施したところであり、その評価や問題点について分析していく。
- (3) この研修システムが確立していけば、国研の負担（人的、経費的）も軽くなり、また、地研のレベルアップへの展望が開けていくと思われる。

## 4) ビデオ研修について

- (1) 国研としてはビデオ研修について現時点に於いては検討されていない。  
ビデオ研修もひとつの方法であり、地研の研修機能強化の研究班と連携して今後検討したい。
- (2) インターネットでの情報提供が検討されているので、この分野での活用も併せて今後の検討課題としたい。

## 2. モデル研修（伝達）の実施状況と評価

### 1) 福井県衛生研究所が実施した伝達研修の評価

- ① 地域性のある課題について、国立医薬品食品研究所の協力を得て研修を受け、石川県と富山県に対して伝達研修を実施した。

地域課題のある内容についても、高度な研修を受けることにより、地域課題と個別対応の研修が可能になることが明らかとなった。個別研修という新たな方法、あり方を提起したものであり高く評価したい。
- ② 地域課題の分野での研究の推進に役立ったことは全国各地での地域課題も検討すれば可能になってくる。
- ③ 個別研修となるので相互交流、人的交流が深まり、情報交換、技術交換が促進された。
- ④ 伝達者が研修を受講するにあたって、事前に伝達研修を受ける人の要望をとりまとめて受講すれば、よりよい伝達研修となり得ると思われる。
- ⑤ 経費負担は課題として残されているが、近くで受けられることで全体的には節減される。

### 2) 京都市衛生公害研究所が実施した伝達研修の評価

- ① 京都大学遺伝子教室でリアルタイムPCRの講習を受け、伝達研修を実施した。リアルタイムPCRについて、国研と協議したが、やっていないの回答があったため、京都大学に依頼した。

国研以外の国立大学での受講の道を開き、新しい研修方法として可能性を開いた。
- ② 近隣地研のみでの伝達研修となったため参加者も少なく、全員が実習に携わり有効かつ効果的に実施できた。特に質疑応答がスムーズに出来た。
- ③ 実習を伴う場合は参加者数と講師、機器の台数などの課題が残っている。

実習と講義が一緒に出来る場所も必要であった。
- ④ 新しい手法も早く取り入れることは地研のレベルアップにつながり、参加者の評価も高く、今後も続けて欲しいとの希望があった。

### 3) 共通評価

- ① 今回のモデル研修はそれぞれの特徴を持った内容の研修が実施され、有効に活かされたことを高く評価したい。
- ② 国の機関の利用は国研のみにこだわらず、あらゆる分野に研修の可能性を追求するとにより新たな方法を確立することにつながることが明らかになった。
- ③ どちらも少数研修であったため、参加者が解りやすく、実習も十分に出来るため、技術の習得が可能となり、質の高い研修を実施することが出来た。
- ④ 専門性をより有効に生かした研修の方法として検討していく必要がある。

## 国との分担研究（伝達研修）実施状況報告書

### (1) 国立研究機関での研修結果について

報告機関名 福井県衛生研究所

平成11年2月23日

研 修 期 間	平成11年1月25日～平成11年1月29日
研 修 場 所	国立医薬品食品衛生研究所
研 修 受 講 者	福井県衛生研究所 生活科学部食品衛生研究グループ 主任研究員 青木 啓子
研 修 テ ー マ	福井県産玄米に残留する農薬の分析法開発に関する研究
研 修 指 導 者	国立医薬品食品衛生研究所 食品部 第一室 室長 佐々木 久美子
研 修 内 容	<p>(1) 農薬の分析法開発に関する研究手法について 福井県内で使用されている農薬の実態調査を行い、残留基準はあるが当研究所で分析していない10農薬を分析法開発対象農薬として抽出した。この中で、使用が増加傾向を示し、残留性が考えられる2農薬（エトフェンプロックス、シラフルオフェン）の一斉分析法開発手法について、基本的な考え方の研修を受けた。</p> <p>(2) 国立医薬品食品衛生研究所食品部第一室の仕事内容および農薬の基準値設定のしくみについて 国立医薬品食品衛生研究所が中心になり検討がされている告示方法の見直し、新しい告示方法の開発、簡易一斉分析法の開発について研修を受けた。また、農薬登録のしくみと残留農薬基準設定のしくみについて研修を受けた。より迅速なスクリーニング法として、アセトニトリル抽出法によるGC/MC一斉分析法が検討されている。</p>
評 価 点	<p>地域性があり、行政に役立つ研究を進める場合、個人の力では、能力、時間、作業量、人員を含めて限界があると思われる。今回、農薬の基礎的な知識から新しい分析法開発の手法まで、幅広い専門的な研修を受けることができた。その結果、地域の実状にあった農薬の研究を進めていく方向性が分り、国立機関の先生方との面識もでき、大変勉強になった。今回の研修は非常に有効と考える。</p>

# 国との分担研究（伝達研修）実施状況報告書

## (2) 地研への伝達研修結果について

報告機関名 福井県衛生研究所

平成11年2月23日

伝達テーマ	農薬の分析法開発に関する研究手法について (福井県産玄米に残留する農薬の分析法開発に関する研究)	
伝達研修実施者	福井県衛生研究所 生活科学部食品衛生研究グループ 主任研究員 青木 啓子	
伝達内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福井県産玄米中の繁用農薬分析法の開発手法について、国立機関での研修結果を、資料に基づき説明した。また、使用農薬実態と分析項目について情報交換を行った。</li> <li>2. 国で実施されている農薬の告示法開発や簡易一斉分析法について資料を持参し説明した。また、農薬登録や残留基準値設定など法律に関する研修結果を報告した。</li> <li>3. 福井県の農薬分析業務を含めた食品衛生業務の現状を説明し、各県の現状を聞き、情報交換を行った。</li> <li>4. 伝達研修の評価点や問題点についてアンケートをお願いした。</li> </ol>	
伝達場所	石川県保健環境センター	富山県衛生研究所
伝達研修日	平成11年2月8日	平成11年2月9日
伝達研修対象者	食品薬品科学部 研究主幹 泉 広栄	化学部 副主幹研究員 齋藤 行雄
アンケート結果	<p>評価点</p> <p>問題点</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 伝達方法が、内容を文章化しての説明で分かりやすかった。</li> <li>2. 農薬分析の初心者の方、分析法開発の基本を知る事ができた。</li> <li>3. 地研間の交流に大変良い方法と思う。今後も伝達研修を期待するが、できれば時間をもっとかけて欲しい。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究テーマの選定、国での迅速分析法など参考になり伝達研修は有効である。</li> <li>2. 農薬は非常に難しいので、未経験者の場合、国での研修は分析操作を含め1ヶ月が望ましい。</li> <li>3. 3県の担当者間相互交流の場として、1ヶ所での研修が望ましい。</li> </ol>
感想	伝達研修の結果、各地研の農薬分析担当者において、相互間の情報交換や意見交換等、人的交流の場の必要性や技術研修を望んでいることが分った。	